



環境・健康・安全・品質マネジメントシステム

日本化薬グループは、「環境・健康・安全・品質」に関する課題をあらゆる経営課題に優先し、グループ全体で取り組んでいます。また、これらの管理体制を構築し、従業員の健康増進および事故や労働災害の未然防止に努め、環境負荷低減や品質向上に取り組んでいます。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

日本化薬グループは、KAYAKU spiritとレスポンシブル・ケア※精神のもと、環境保全、安全衛生の確保および品質保証の維持・向上に努めるため、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を制定し、組織的な活動を行っています。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

1995年11月7日 制定

2017年5月22日 改定

私たち日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」に基づき、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える」持続可能な社会の実現に貢献する企業として活動します。

基本方針

1. 製品の研究開発から生産、流通、販売、リサイクル、廃棄に至るまでのライフサイクル全体に渡り、環境・健康・安全の維持と改善に努めます
2. 廃棄物の削減と適正処理、省資源、省エネルギー及び地球温暖化対策に役立つ技術の導入と開発を推進し、環境の保全に努めます
3. 製品の安全な使用と取り扱い及び環境の保全に必要な情報を取引先に積極的に提供します
4. 製品はもとより業務プロセスの品質を高め顧客満足度の向上を図ります
5. 教育訓練を通して従業員の見識と能力を高め、無公害、無災害、無事故及び品質の向上を達成します
6. 事業活動について正しい理解が得られるよう情報を開示し、市民の方々や行政当局との対話に努めます

2019年6月25日

日本化薬株式会社 代表取締役社長

涌元厚宏

※ レスポンシブル・ケア：Responsible Care（化学物質を製造または扱う企業が化学物質の開発や生産、販売、消費から廃棄に至るまでのすべてのプロセスで自ら積極的に環境・安全・健康面に配慮した対策を行う活動、1985年にカナダで誕生した後世界に拡がり現在では50カ国以上で実施）

生産技術本部長メッセージ

日本化薬グループは化学技術を基盤として高品質な製品を開発し、環境に配慮した生産設備で安全に生産し、品質を維持向上させながらお客様にお届けしております。

環境面では、製造工程のスリム化やエネルギー使用のムダ取りなどを着実に進めて、「持続可能な開発目標（SDGs）」で提起された課題に取り組んでいきます。

安全面では、社員の教育訓練を計画的に実施して、日々の作業中の危険を予知して、先手を取った対策を実施することで作業の安全性を確保して、安定して製品を供給していきます。

衛生・健康面では、社員一人ひとりの健康な生活を維持、さらには増進できるよう、さまざまな施策を進めていきます。

心身ともに健康な社員が、安全を作業して、良い品質の製品（最良の製品）をお客様のもとにお届けし続けることが、当社グループの社会的使命と考え、活動してまいります。

日本化薬グループのレスポンシブル・ケア

グループ各社が「安全をすべてに優先させる」取り組みを共通で進め、日本国内だけでなく海外現地の法令遵守をはじめとして、環境・安全に関わる事故災害の未然防止を図ること、およびKAYAKU spiritの実現に向け、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」に沿って日本化薬グループの社員全員でレスポンシブル・ケア活動を進めています。

以下の「日本化薬グループ レスポンシブル・ケア方針」は、2019年度以降継続して取り組むべき方針として、特に“脱炭素化”を念頭において作成し、グループ全体で確認したものです。日本化薬グループでは、今後も特に変更がない限り、引き続きこの方針によりレスポンシブル・ケア活動を進めていきます。

日本化薬グループ レスポンシブル・ケア方針

日本化薬グループ各社は、レスポンシブル・ケア精神及び日本化薬グループの「環境・健康・安全と品質に関する宣言」に沿って事業活動に取り組む中で、「安全をすべてに優先させる」を基本に社員全員で活動を行う。

日本化薬グループ各社は、各項目において、各国、各社の実情にあった目標を掲げ、活動に取り組む。

①「事故災害ゼロ」へ向けた取り組みの推進

- ・重大事故災害ゼロ
- ・日本化薬グループ各社は、リスクアセスメント、KYT・KYK（危険予知訓練・活動）等による気づき力の強化と、不安全行動の顕在化に重点を置いた30秒巡視及び定点観察により安全衛生活動を進め、事故災害の未然防止を図る。

②地球温暖化防止と環境負荷低減に向けた取り組みの推進

- ・日本化薬グループ各社（海外を含む）は、各国、各社にあった目標を掲げ、環境にやさしい会社を目指す。
- ・環境目標と中期事業計画を連携させてPDCAを回すマネジメントシステムについて、ISO14001を全社統合する形で確立する。
- ・MFC Aを全社展開し製造プロセスの見直しによる環境負荷低減の取り組みを推進する。
- ・全社的なリスクと機会の再検討による中長期課題の見直しを行う。
- ・2030年に向けた新規環境目標を具体的な対策に落とし込む形で立案する。

③化学物質管理の充実

- ・日本化薬グループ各社は、SDSの活用、GHS対応等により化学物質の危険有害性を正しく把握し、適正な管理を推進する。
- ・各種化学物質管理DBの的確な運用と維持を行う。

④生物多様性対応

- ・廃水管理を徹底し、“過剰栄養などによる汚染の防止”を推進する。
- ・コピー用紙および製品ダンボールなどの紙由来原料の森林認証品への移行を推進する。

⑤健康経営の推進

- ・ストレスチェックとそのグループ分析による高ストレス職場の抽出と、確実なフォローアップを行う。
- ・各事業所での健康管理活動の参加率および特定保健指導の実施率の数値目標化を推進する。

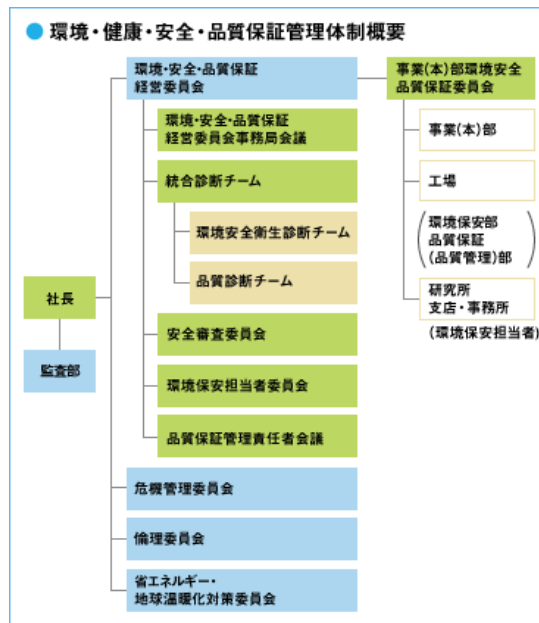
2019年2月1日

推進体制

全社における環境・健康・安全・品質保証管理体制

日本化薬グループでは、社長を委員長とする環境・安全・品質保証経営委員会を中心とした管理体制により、環境安全衛生の確保、品質保証の維持向上に努めており、組織的な活動として国内事業場および海外工場の中央環境安全衛生診断・中央品質診断などを行っています。

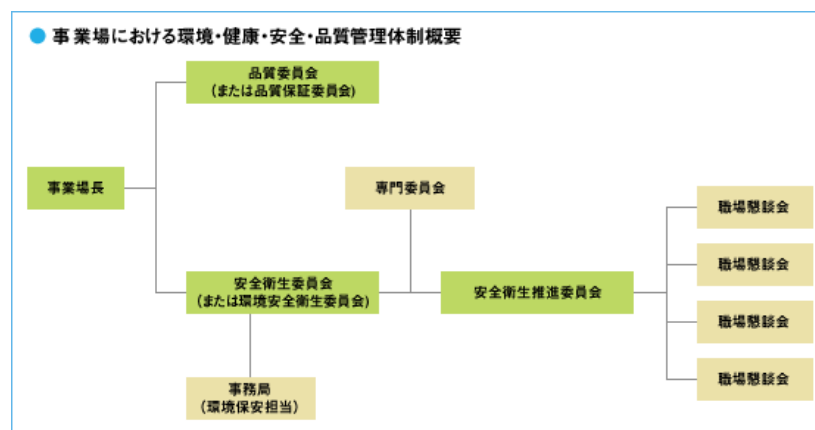
▶ [環境・健康・安全・品質保証組織体制 概要](#)



事業場における環境・健康・安全・品質保証管理体制

各事業場では、事業場長を委員長とする安全衛生委員会または環境安全衛生委員会を組織しています。また安全衛生委員会または環境安全衛生委員会の下部組織として、事業場の各職場の代表者をメンバーとした安全衛生推進委員会が組織されています。安全衛生委員会または環境安全衛生委員会で討議された事項は、安全衛生推進委員会を通して各職場の職場懇談会で全従業員に周知されます。逆に、職場懇談会、安全衛生推進委員会で議論された内容が安全衛生委員会あるいは環境安全衛生委員会にフィードバックされる仕組みもできあがっています。

さらに各事業場では、品質保証（管理）部が主導して品質（保証）委員会を定期的開催し、各事業場で取り扱う原材料や製造された製品の顧客苦情・品質工程異常の状況確認とその撲滅に向けて討議を行っています。新製品、改良品、既存品の品質上の課題について討議を行い、より一層の品質向上に努めています。



国際認証の取得

環境マネジメントシステムの認証取得状況

日本化薬グループでは、製品・サービスを環境に配慮しながら開発・製造・提供し、環境管理の国際規格であるISO14001の認証取得継続を進めています。

なお、環境マネジメントシステムISO14001については1998年から認証取得を開始し、日本化薬6工場で認証を取得後、海外を含むグループ会社も認証取得を進めています。

● 環境マネジメントシステム認証取得事業場一覧

事業場名	ISO14001
福山工場	1999年 4月
厚狹工場	1998年 9月
東京工場	1998年 12月
高崎工場	2000年 1月
姫路工場	2001年 1月
鹿島工場	1999年 3月
株式会社ボラテクノ	2002年 8月
化業化工(無錫)有限公司	2006年 8月
無錫先進化業化工有限公司	2007年 7月
Kayaku Safety Systems Europe a.s.	2002年 12月
化業(湖州)安全器材有限公司	2016年 6月

品質マネジメントシステムの認証取得状況

日本化業グループでは、優れた品質の製品・サービスを開発・提供し、お客様に信頼され満足いただくために、品質保証の国際規格の認証を取得しています。

品質保証の国際規格の品質マネジメントシステムISO9001については、1995年に厚狹工場、福山工場、東京工場、鹿島工場で認証を取得した後、さらなる顧客満足度向上を目指して、研究開発から製造、販売、サービスまでのトータルの品質保証活動を進めるために事業(本)部、研究開発部門をも含めた認証を取得しました。また、国内及び海外グループ会社での認証取得を進め、事業プロセスに沿ったグローバルでの品質保証体制の確立を進めています。

高崎工場、医薬研究所を含めた医薬事業本部では、ISO9001及び医療機器・体外診断用医薬品の品質マネジメントシステム規格であるISO13485の統合認証取得を行い、品質保証体制の強化に取り組んでいます。

また、姫路工場、セイフティシステムズ開発研究所を含めたセイフティシステムズ事業本部では、IATF（国際自動車産業特別委員会）が策定した自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格のIATF 16949の認証を取得しました。自動車関連の海外グループ会社も同様にIATF 16949を取得し、より高品質な製品の提供に取り組んでいます。

● 品質マネジメントシステム認証取得事業場一覧

事業場名	●ISO9001 ■ISO13485 ▲IATF16949
福山工場	●
厚狹工場	●
東京工場	●
機能化学品事業本部	●
機能化学品研究所	
高崎工場	● ■
医薬事業本部	
医薬研究所	▲
姫路工場	
セイフティシステムズ事業本部	▲
SSD研究所	
鹿島工場	●
アグロ事業部	●
アグロ研究所	
株式会社ボラテクノ	●
無錫宝来光学科技有限公司	
Moxtek, Inc.	●
Dejima Optical Films B.V.	●
RaySpec Ltd	●
化業化工(無錫)有限公司	●
Kayaku Advanced Materials	●
無錫先進化業化工有限公司	●
日本化業フードテクノ株式会社	●
Kayaku Safety Systems Europe a.s.	▲
化業(湖州)安全器材有限公司	▲
Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V.	▲
Kayaku Safety Systems Malaysia Sdn. Bhd.	▲

Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM)

自動車産業向けのIATF 16949品質管理認証を取得

KSM[※]は、新しい品質マネジメントシステム認証の取得に向けて、品質管理部が主導して従業員の教育を行い、第三者認証機関（LRQA）による外部監査を受け、2018年6月に自動車産業向けIATF 16949品質管理認証を取得しました。

この認証は、LRQAによって定期的に監査が必要であり、この認証を維持することは、製造活動を通じて高品質で安全な製品を提供し顧客満足度を向上するというKSMの使命を全うすることにつながります。今後も継続的に努力をしていきます。

※ KSM : kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. メキシコにある自動車安全部品の製造会社



IATF 16949品質管理認証



GMP認可の認証取得状況

高崎工場では、「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令」（GMP省令）による製造業許可を取得するとともに、アメリカ、ヨーロッパ（EU）から認証を受けています。

● GMP[※]の認可状況

事業場名	主な認可国
高崎工場	日本、アメリカ、ヨーロッパ、カナダ、ブラジル

※ GMP：1980年に厚生省令として公布され、安心して使うことができる品質の良い医薬品、医療機器などを供給するために、製造時の管理・順守事項を定めたもの

環境規制への対応

グローバルな化学品法規制への対応

機能化学品事業本部は、国内外の需要家に環境・安全・品質に配慮した特徴ある工業用化学製品を提供しています。世界的に化学物質に関する法律の整備強化が進むなか、当社グループがこれらの法律を遵守して事業活動を行うこと、さらには当社製品の化学物質に関する情報についてサプライチェーンを通じて的確に提供していくことが重要になってきています。

■ 化学物質管理体制

品質保証本部に設置された化学物質管理部は、所管する機能化学品事業本部グループの化学物質管理を統括・支援しています。主な実施事項としては、①国内外化学物質登録制度への対応、②各国化学品法規制動向の把握、対策立案および関係部署への周知・対応指示、③製品SDS※（Safety Data Sheet 安全性データシート）および製品ラベルの管理などが挙げられます。

※ SDS：Safety Data Sheet（安全性データシート）。事業者が化学物質及び化学物質を含んだ製品を他の事業者へ譲渡（又は提供）する際に交付する化学物質の危険有害性情報を記載した文書

■ 教育と支援

製品の販売に携わる事業部関係者や開発に携わる研究員は、販売先の国・地域の化学品法規について正しい知識を必要としています。2019年度は、外部より講師を招いて中国、韓国、台湾3カ国の化学品法規勉強会を行い、合計75名が参加しました。

また、2017年より社内関係者を対象に、複雑化する化学物質管理業務のサポートを目的として「化学物質管理ポータルサイト」を運用しています。同サイトでは、各国化学品法規制の平易な説明や改正情報、化学品法規制リストの調査方法、法規制対応事例などのコンテンツを公開しており、今後も規制変化への対応、経験の蓄積に寄与するものとなるよう充実を図っていきます。

■ GHSに対応した危険有害性情報提供

各国のGHS※導入に伴い、現地法令・規格に適合した現地語SDSの発行および製品ラベルの貼付が求められるようになってきました。機能化学品事業本部では、豊富な対訳、各国法規データ、物性・毒性データを装備したSDS作成システム（3E generate）を運用し、現地法令・規格に適合したSDS発行、製品GHSラベル貼付を行っています。また、日本では2019年JISが改訂されたことから、移行期間中（3年以内）に新JISに適合したSDS、製品ラベルへの切り替えを進めています。

※ GHS：Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）

化学物質製造・取り扱いにおけるリスク低減対策

2016年に施行された改正労働安全衛生法による化学物質の製造・取り扱いを行う事業場でのリスクアセスメント義務化を背景に、実施義務対象物質や危険有害性物質を取り扱う新規・変更作業などについては、安全審査の際に日本化薬独自に構築したシステムを用いたリスクアセスメントおよびリスク低減対策を実施しています。

GHSの絵表示を化学物質の取り扱い場所に貼付して、作業者がばく露するおそれのある化学物質の危険有害性を認識できるようしています。



作業者がばく露するおそれのある化学物質の危険有害性を認識できるようしています

○ 機能化学品事業

▶ 関連グループ会社

- MEMS用レジスト 製品情報
- クリーナー 製品情報
- 色素材料事業ウェブサイト
- 車載用次世代染料系偏光板 GHC 製品情報
- 高コントラスト無彩色偏光板 MUSAISYOKU 製品情報

○ 医薬事業

▶ 関連グループ会社

- ▶ 一般・患者の皆さま
- ▶ 医療関係者の皆さま

○ セーフティシステムズ事業

▶ 関連グループ会社

- PARASAFE製品情報

○ アグロ事業

- アグロ事業ウェブサイト



環境・安全衛生・品質保証組織体制の概要

環境・安全・品質保証経営委員会

社長を委員長とし、役付執行役員、事業本部長および生産技術本部長により構成された全社的な委員会です。環境、安全、衛生、品質保証についての年度方針を策定し、結果を評価して改善を図っています。

環境・安全・品質保証経営委員会事務局会議

環境・安全・品質保証経営委員会の事務局として各事業（本）部の技術部長または品質保証部門の長、および本社の間接部門により構成される委員会です。年度方針案および実施状況の審議を行い、環境・安全・品質保証経営委員会に答申する他、環境・安全衛生ならびに品質保証に関わる重要事項の検討を行います。

統合診断チーム

従来の環境安全衛生診断と品質診断の両方の診断を実施していた事業場、グループ会社を対象に、両診断をまとめて統合診断として実施する場合があります。統合診断チームは生産技術本部長をチーム長とし、環境安全推進部長を副チーム長とする環境安全衛生診断チームと品質経営推進部長を副チーム長とする品質診断チームで編成されています。またこれまで環境安全衛生診断または品質診断のどちらか一方のみ実施していた事業（本）部、事業場、グループ会社および統合診断として実施しない事業場については従来と同じ診断を実施しています。被診断事業（本）部、事業場、グループ会社は、診断での指摘事項に対して改善実施計画を作成して改善を図ります。また診断の結果は環境・安全・品質保証経営委員会に報告されます。

安全審査委員会

新製品の開発および製造、新しい設備の設計および設置、設備の更新、原料の変更、生産委託する際等に実施します。リスクアセスメント等を行い、事故・災害を未然に防止します。

環境保安担当者委員会

環境安全推進部長が召集する各事業場、グループ会社の環境保安部、環境保安担当者をメンバーとした委員会で、環境・安全衛生活動を実施するための問題点、重要事項を議論します。

品質保証管理責任者会議

品質経営推進部長が召集する各事業（本）本部、事業場、グループ会社の品質保証（管理）責任者をメンバーとした会議で、品質保証・品質管理活動の実施状況を討議します。